貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,015,612	0	13,015,612
流動資産合計	13,015,612	0	13,015,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,000,000	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	3,000,000
(2) 特定資産			
東京 2025 世界陸上準備・運営積立資産	708,827,588	0	708,827,588
保証金	41,020,000	0	41,020,000
特定資産合計	749,847,588	0	749,847,588
固定資産合計	752,847,588	0	752,847,588
資産合計	765,863,200	0	765,863,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,495,230	0	11,495,230
預り金	485,382	0	485,382
賞与引当金	1,035,000	0	1,035,000
流動負債合計	13,015,612	0	13,015,612
負債合計	13,015,612	0	13,015,612
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	752,460,088	0	752,460,088
特定資産評価損益等	387,500	0	387,500
指定正味財産合計	752,847,588	0	752,847,588
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(749,847,588)	(0)	(749,847,588)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	752,847,588	0	752,847,588
負債及び正味財産合計	765,863,200	0	765,863,200

(注) 当法人は一般財団法人であり、法令の要請等により会計区分を設ける必要がないため、貸借対照表内訳表の作成を省略する。

正味財産増減計算書

2023年7月4日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取負担金	[500,000,000]	[0]	[500,000,000]
受取負担金	500,000,000	0	500,000,000
受取寄付金	[238,139,912]	[0]	[238,139,912]
受取寄付金振替額	238,139,912	0	238,139,912
経常収益計	738,139,912	0	738,139,912
(2) 経常費用			
事業費	[630,125,100]	[0]	[630,125,100]
会議費	2,362,916	0	2,362,916
旅費交通費	14,499,518	0	14,499,518
通信運搬費	533,075	0	533,075
広告宣伝費	500,023,694	0	500,023,694
保険料	251,550	0	251,550
諸謝金	85,000	0	85,000
租税公課	389,250	0	389,250
支払手数料	29,990	0	29,990
委託費	252,583	0	252,583
著作権使用料	111,697,524	0	111,697,524
管理費	[108,014,812]	[0]	[108,014,812]
役員報酬	11,384,403	0	11,384,403
賞与引当金繰入額	1,035,000	0	1,035,000
法定福利費	22,449,815	0	22,449,815
旅費交通費	1,501,291	0	1,501,291
通信運搬費	19,256,839	0	19,256,839
消耗品費	1,866,267	0	1,866,267
光熱水料費	245,819	0	245,819
賃借料	23,769,441	0	23,769,441
保険料	11,880	0	11,880
諸謝金	629,000	0	629,000
租税公課	420,200	0	420,200
支払手数料	510,330	0	510,330
外注費	443,520	0	443,520

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	24,491,007	0	24,491,007
経常費用計	738,139,912	0	738,139,912
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	[990,600,000]	[0]	[990,600,000]
受取寄付金	990,600,000	0	990,600,000
特定資産評価損益等	[387,500]	[0]	[387,500]
特定資産評価損益等	387,500	0	387,500
一般正味財産への振替額	[△ 238,139,912]	[0]	[△ 238,139,912]
一般正味財産への振替額	△ 238,139,912	0	△ 238,139,912
当期指定正味財産増減額	752,847,588	0	752,847,588
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	752,847,588	0	752,847,588
III 正味財産期末残高	752,847,588	0	752,847,588

(注) 当法人は一般財団法人であり、法令の要請等により会計区分を設ける必要がないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略する。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

2023年7月4日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	0	0	0
2. キャッシュ・フローへの調整額			
賞与引当金の増減額	1,035,000	0	1,035,000
未払金の増減額	11,495,230	0	11,495,230
預り金の増減額	485,382	0	485,382
指定正味財産からの振替額	△ 238,139,912	0	△ 238,139,912
小 計	△ 225,124,300	0	△ 225,124,300
3. 指定正味財産増加収入			
寄付金収入	990,600,000	0	990,600,000
指定正味財産増加収入計	990,600,000	0	990,600,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	765,475,700	0	765,475,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
基本財産取得支出	3,000,000	0	3,000,000
特定資産取得支出			
東京 2025 世界陸上準備・運営積立資産取得支出	708,827,588	0	708,827,588
保証金取得支出	40,632,500	0	40,632,500
投資活動支出計	752,460,088	0	752,460,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,460,088	0	△ 752,460,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	13,015,612	0	13,015,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0	0	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,015,612	0	13,015,612

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 改正平成 21 年 10 月 16 日 改正令和 2 年 5 月 15 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	3,000,000	0	3,000,000
小 計	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産				
東京 2025 世界陸上 準備・運営積立資産	0	946,967,500	238,139,912	708,827,588
保証金	0	41,020,000	0	41,020,000
小 計	0	987,987,500	238,139,912	749,847,588
合 計	0	990,987,500	238,139,912	752,847,588

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
東京 2025 世界陸上 準備・運営積立資産	708,827,588	(708,827,588)	—	—
保証金	41,020,000	(41,020,000)	—	—
小 計	749,847,588	(749,847,588)	—	—
合 計	752,847,588	(752,847,588)	—	—

4 保証債務等の偶発債務

該当なし

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
世界陸上ブダペスト 大会を活用した PR 負担金	公益財団法人 東京観光財団	0	500,000,000	500,000,000	0	—
合 計		0	500,000,000	500,000,000	0	—

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	238,139,912
合 計	238,139,912

7 関連当事者との取引の内容

該当なし

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	<u>13,015,612</u>
現金及び現金同等物	13,015,612

- (2) 重要な非資金取引は無い。

9 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	1,035,000	—	—	1,035,000

財産目録

2024年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 みずほ銀行東京都庁出張所	運転資金として	13,015,612
流動資産合計				13,015,612
(固定資産)	基本財産	普通預金 みずほ銀行公務第一部	基本財産として管理している預金	3,000,000
	特定資産	東京2025世界陸上 準備・運営積立資産	東京2025世界陸上の準備・運営資金として 管理している預金	272,593,072
		貯蔵品	事業に使用する切手・収入印紙他	26,356
		前払費用	事業者等に対する前払費用	436,208,160
	保証金	JSOSビル事務所保証金	JSOSビル事務所賃貸借契約保証金	3,420,000
		履行預託金	大会開催履行預託金	37,600,000
固定資産合計				752,847,588
資産合計				765,863,200
(流動負債)	未払金	事業者等に対する未払額	事業者等に対する未払金	11,495,230
	預り金	源泉所得税他	源泉所得税・住民税他	485,382
	賞与引当金	役職員に対するもの	役職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,035,000
流動負債合計				13,015,612
負債合計				13,015,612
正味財産				752,847,588

独立監査人の監査報告書

2024年5月30日

公益財団法人東京 2025 世界陸上財団

監事 工藤 陽子 殿

監事 渡邊 剛 殿

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 三島 陽

公認会計士 菅野 進

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人東京 2025 世界陸上財団の 2023 年 7 月 4 日から 2024 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書を除く）に対する注記並びに附属明細書について監査を行った。また、当監査法人は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人東京 2025 世界陸上財団の 2023 年 7 月 4 日から 2024 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度のキャッシュ・フロー計算書及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）に対する注記について監査を行った。（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと

判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の

過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人東京 2025 世界陸上財団の 2024 年 3 月 31 日現在の第 1 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2024年5月30日

監査報告書

公益財団法人東京 2025 世界陸上財団

会長 尾縣 貢 殿

公益財団法人東京 2025 世界陸上財団

監事 工藤 陽子 ㊞

監事 渡邊 剛 ㊞

令和5年7月4日から令和6年3月31日までの第一期事業年度の事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書並びに理事の職務執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、あらかじめ定めた第1期監事監査実施方針、職務の分担等に従い、当法人の内部監査部門等と連携の上、理事会その他の重要な会議に出席するほか、当法人の理事及び職員から職務の執行状況及び財産の状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求め、その結果を監事間で共有・協議して、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、私たち監事は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人から、当法人の「会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則 42 条各号に掲げる事項）について、「監査に関する品質管理基準」（2005 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備されている旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 事業報告書に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 仰星監査法人 の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上